

## 添付資料チェックシート【令和6年度】

原則、書類は電子ファイルで下記メールアドレスに提出してください。

電子化が困難な書類があるなどやむを得ない場合には、下記あて、郵送でご提出ください。

提出書類		確認項目	チェック
様式第1号	交付申請書	関係書類がすべて添付されている	<input checked="" type="checkbox"/>
別表4 【高圧】別紙1-1 【低圧】別紙1-2	申請額算出内訳	判定が【対象】となっている	<input checked="" type="checkbox"/>
		消費税を除いた金額で申請している（税込金額÷1.10）	<input checked="" type="checkbox"/>
別表4別紙2	口座振込申出書	必要事項の記入漏れがない	<input checked="" type="checkbox"/>
	（添付資料）通帳の写し ・表紙および表紙をめくった ページの写し	金融機関名、支店名、口座名義（カナ）、口座番号 など必要事項が全て確認できる	<input checked="" type="checkbox"/>
別表4	申請者が自ら当該施設の電気料金を負担していることがわかる書類の写し	電力契約種別が確認できる	<input checked="" type="checkbox"/>
		（月をまたぐ請求である場合） 使用日数の多い月を使用月とし、申請されている	<input checked="" type="checkbox"/>
		電力使用実績が確認できる ・令和3年8月から令和4年1月分（6か月） ・令和6年7月から令和6年12月分（6か月）	<input checked="" type="checkbox"/>
	申請に係る施設が卸売市場内に設置された施設であることが確認できる書類	申請範囲を明示した場内案内図、航空写真が添付されている	<input checked="" type="checkbox"/>
別表4別紙3	節電取組に係る宣誓書	取組が5つ以上記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>
別表4 【高圧】別紙4-1 【低圧】別紙4-2	場内事業者還付計画書	【申請者が場内事業者から費用を徴収し電力会社に支払っている場合】補助金相当分が場内事業者に還付される計画が確認できる書類	<input checked="" type="checkbox"/>
	（添付資料）各事業者からの徴収金額や負担割合の根拠となる資料	（例）各事業者への請求書の写し及び負担割合を算出した際の数値の根拠（土地、建物、施設の面積など）、（管理費等と一括徴収している場合）電気料金相当額とそれ以外の費用を示した内訳の資料 等	<input checked="" type="checkbox"/>

※申請書類の不備や判読が困難（コピーが薄い、文字や数字が読みにくい等）な場合は、申請書をご提出いただいた後、再提出をお願いする場合があります。

※文書を郵送いただく場合には、書類の散逸を防ぐため、提出書類はすべてA4サイズとするか、A4用紙に貼付してください。

※申請前に、もう一度、すべての提出書類が揃っているか、確認をお願いします。

提出時、該当する項目すべてにチェックがつくことを確認し、メールもしくは郵送してください

## 【申請書送付・問い合わせ先】

※書類はPDFに電子化のうえ、メールでの回答にご協力ください。

## 【送付先】

埼玉県農林部農業ビジネス支援課 総務・企画担当

a4105-01@pref.saitama.lg.jp

## 【郵送先】

〒330-9301

さいたま市浦和区高砂3-15-1

## 様式第 1 号（第 6 条関係）

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金  
交付申請書文書管理に番号を使用していない  
法人は空欄で結構です番 号  
年 月 日

(宛先)

埼玉県知事 大野 元裕

(申請者)

所在地	さいたま市浦和区高砂 3-15-1
法人等の名称	農業ビジネス市場
代表者職氏名	代表取締役 埼玉 太郎

他シートに転記されるのでE列に記載すること（結合不可、押印不要）

下記により、卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第 4 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請額算出内訳（別紙 1-1、1-2）の補助申請額が自動入力されます。（注）1000円未満切り捨て（要綱別表 2）

- |   |            |                                    |       |   |
|---|------------|------------------------------------|-------|---|
| 1 | 補助金交付申請額   | 金                                  | 5,000 | 円 |
|   |            | 内訳（高圧）                             | 4,000 | 円 |
|   |            | 内訳（低圧）                             | 1,000 | 円 |
| 2 | 申請額算出内訳    | （高圧）別紙 1-1 のとおり<br>（低圧）別紙 1-2 のとおり |       |   |
| 3 | 口座振込申出書    | 別紙 2 のとおり                          |       |   |
| 4 | 節電取組に係る宣誓書 | 別紙 3 のとおり                          |       |   |

## 【連絡先】

部署名	
担当者氏名	
電話番号	
e-mail	

# 記入例

別紙 1-1 申請額算出内訳【高圧電力】

高圧

白セル（赤字）箇所のみ入力

1 令和3年8月から令和4年1月（6か月）の電気料金（円）

電力会社名 （契約名）	令和3年					令和4年	6か月計	①1か月平均 【算定基礎額】
	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,000	1,000
東京電力エナジーパートナー（業務用A）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,000	
							0	
							0	
							0	

2 令和6年7月から令和6年12月（6か月）の電気料金（円）

電力会社名 （契約名）	令和6年						6か月計	②1か月平均
	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合計	1,000	1,000	2,000	1,000	7,000	2,000	14,000	2,333
東京電力エナジーパートナー（業務用A）	1,000	1,000	2,000	1,000	7,000	2,000	14,000	
							0	
							0	
							0	

3 物価上昇率（%）（2の②電気料金の1か月平均÷①算定基礎額－1）

③物価上昇率	判定
133.33%	対象

【注意】物価上昇率が0%を超える場合に補助対象となります。

消費税は補助対象外  
税抜額で申請すること  
（税込額÷1.10）

4 補助申請額（円）（①算定基礎額×③物価上昇率×3か月）

4,000 円
---------

様式1に自動反映される際、  
1000円未満が切り捨てられます

※4の補助申請額が様式1の1申請額内訳に自動反映されます

赤枠内は電気料金の過去使用実績（例：電力会社発行の領収書の写し等）から転記する。

【注】消費税は補助対象外です。税抜価格を記載してください。

【注】前年からの変更点

請求書に記載された電気料金の使用期間が月をまたぐ請求である場合、使用日数の多い月を使用月とし、申請してください。

（例）請求期間から、申請書に記載する使用月を判断すること。

請求期間：7/10～8/9（7月22日間＞8月9日間）⇒7月使用分

7/15～8/14（7月17日間＞8月14日間）⇒7月使用分

7/20～8/19（7月12日間＜8月19日間）⇒8月使用分

# 記入例

## 低圧

### 別紙 1-2 申請額算出内訳【低圧電力】

#### 1 令和3年8月から令和4年1月(6か月)の電気料金(円)

電力会社名 (契約名)	令和3年					令和4年	6か月計	①1か月平均 【算定基礎額】
	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
合計	1,200	12,000	1,000	1,000	6,700	5,000	26,900	4,483
東京電力エナジー パートナー(従量電 料B)	1,200	12,000	1,000	1,000	6,700	5,000	26,900	
							0	
							0	
							0	

白セル(赤字)箇所のみ入力

#### 2 令和6年7月から令和6年12月(6か月)の電気料金(円)

電力会社名 (契約名)	令和6年						6か月計	②1か月平均
	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合計	1,200	30,000	1,200	4,000	5,000	4,500	45,900	7,650
東京電力エナジー パートナー(従量電 料B)	1,200	30,000	1,200	4,000	5,000	4,500	45,900	
							0	
							0	
							0	

#### 3 物価上昇率(%) (2の②電気料金の1か月平均÷①算定基礎額-1)

③物価上昇率	判定
70.63%	対象

【注意】物価上昇率が0%を超える場合に補助対象となります。

消費税は補助対象外  
税抜額で申請すること  
(税込額÷1.10)

#### 4 小売物価統計との比較

物価上昇率が13.8%(小売物価統計値)を超える場合には、小売物価統計値を適用する【物価上昇率の上限規定(低圧のみ)】。

小売物価統計値	適用する物価上昇率
13.80%	13.8%

#### 5 補助申請額(円) (①算定基礎額×③物価上昇率×3か月)

1,856 円

様式1に自動反映される際、  
1000円未満が切り捨てられます

※4の補助申請額が様式1の1申請額内訳に自動反映されます

赤枠内は電気料金の過去使用実績(例:電力会社発行の領収書の写し等)から転記する。

【注】消費税は補助対象外です。税抜価格を記載してください。

#### 【注】前年からの変更点

請求書に記載された電気料金の使用期間が月をまたぐ請求である場合、使用日数の多い月を使用月とし、申請してください。

(例) 請求期間から、申請書に記載する使用月を判断すること。

請求期間: 7/10~8/9 (7月22日間>8月9日間) ⇒ 7月使用分

7/15~8/14 (7月17日間>8月14日間) ⇒ 7月使用分

7/20~8/19 (7月12日間<8月19日間) ⇒ 8月使用分

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金  
口座振込申出書

(宛先)

埼玉県知事 大野 元裕

住 所 0  
法人等の名称 0  
代表者職氏名 0

様式 1 から転記 (入力不可)

令和 年 月 日付けで申請した標記補助金について、交付決定を受けた  
場合、下記口座に振り込んでください。

記

金 融 機 関 名		金融機関コード	
支 店 名		支 店 コ ー ド	
口 座 種 別		口 座 番 号	
口座名義(漢字)	<b>【注意！添付漏れが多いポイント】</b> 金融機関コードや口座名義人のカナを確認する必要があるため、 <u>通帳の表紙および表紙をめくったページの写し</u> を添付してください。		
口座名義(カナ)			

※補助金の振込を希望する金融機関の口座名義（カタカナ）、金融機関名、支店名、及び口座  
番号等を確認できる通帳等の写しを添付すること。

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金  
節電取組に係る宣誓書

法人等の名称                    〇  
代表者職氏名                   〇

様式 1 から転記（入力不可）

現在実施中または今後実施する節電への取組については下記のとおりです。今後も、節電に取り組み、安定的な市場運営を図ることを宣誓します。

記

項 目	内 容	実施時期
照明	照度の見直しによる照明の間引き	令和 6 年 9 月～ 実施済
照明	照明点灯時間の短縮	令和 6 年 9 月～ 実施済
照明	照明設備のLED化等	令和 7 年 5 月 予定
空調	冷蔵・冷凍庫の気密性向上（冷蔵庫内カーテンの更新）	令和 6 年 1 2 月～ 実施済
一般動力	太陽光発電設備の導入	令和 7 年 5 月 予定
↑必ず 5 つ以上の節電取組を実施してください		
一般的な節電取組（例） 実際に取り組んでいる事項や今後取り組む事項について、5 つ以上の内容（同じ項目から 5 つでも可）に取り組んでください。 現地実態調査において、取組状況を確認する場合があります。		

※現地実態調査において、取組状況を確認する場合があります。

節電取組一覧(例)

※取組可能な5つ以上に取り組む(項目は重複してもよい、下記一覧以外の取組も可)

項目	内容
照明	照度の見直しによる照明の間引き
	不要な照明の消灯
	照明点灯時間の短縮
	照明器具の清掃
	照明設備のLED化
冷蔵・冷凍	冷蔵・冷凍庫の気密性向上
	冷凍倉庫の時間帯別設定温度の見直し
空調	空調設定温度の見直し
	ブラインドによる日射遮蔽
	フィルターの清掃
	最新省エネ機器等への切り替え
給湯・衛生	トイレ温水便座設定の見直し
	不使用時期の温水器電源OFF
	給湯温度の見直し
一般動力	エレベーターの一部停止
	太陽光発電設備の導入

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金  
場内事業者還付計画書

法人等の名称 0

代表者職氏名 0

当市場は、開設者が電力会社との契約を行い、場内事業者から電気料金相当分を徴収しています。  
このため、補助金受領後は、場内事業者の負担割合に応じて、相当分を還付します。

## 記

※各事業者からの徴収金額や負担割合の根拠となる資料を添付すること。

	電気料金を徴収している事業者		令和 6 年 7 月から 1 2 月の 電気料金相当額（6 か月計）	負担割合	負担割合に応じた 還付金額
	区分	事業者名			
1	開設者	〇〇地方卸売市場	1, 212, 265	10%	400
2	卸売業者	(株)〇〇青果	6, 061, 324	50%	2, 000
3	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	400
4	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	400
5	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	400
6	関連事業者	(株)〇〇	606, 132	5%	200
7	関連事業者	(株)〇〇	363, 679	3%	120
8	関連事業者	(株)〇〇	242, 453	2%	80
9					
10		各事業者の電気料金（6 か月計）から負担割合を算出し、還付計画を作成・実施。  【前回事業からの変更点】 ★令和 3 年から令和 6 年度の間に事業者の変更があった場合でも 現在影響の受けている事業者に対し、還付を実施してください。 ★特段の事情がある場合には、別途、ご相談ください。			
11					
12					
13					
14					
15					
		計	12, 122, 648	100%	4, 000



卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金  
場内事業者還付計画書

法人等の名称 〇

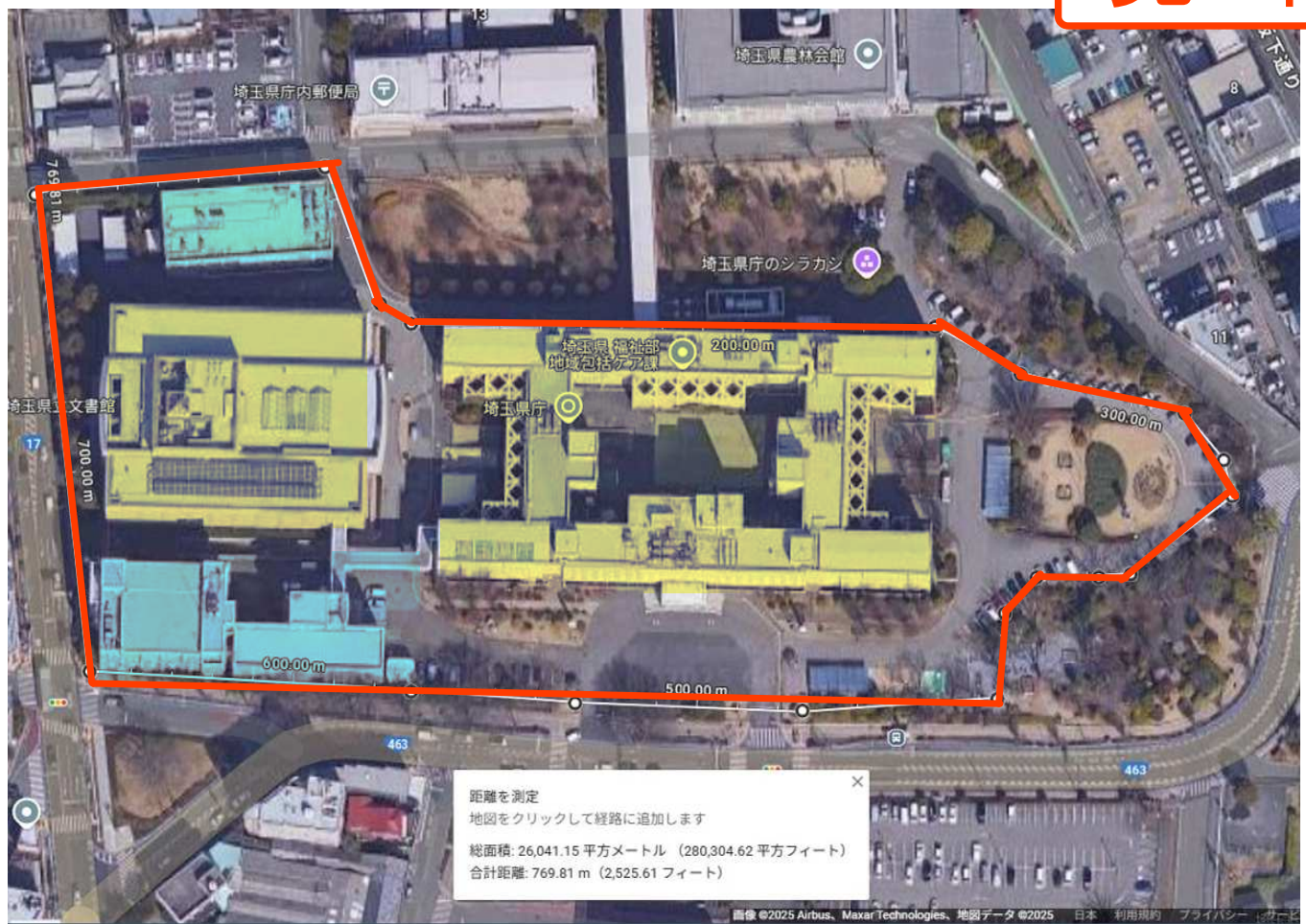
代表者職氏名 〇

当市場は、開設者が電力会社との契約を行い、場内事業者から電気料金相当分を徴収しています。  
このため、補助金受領後は、場内事業者の負担割合に応じて、相当分を還付します。

## 記

※各事業者からの徴収金額や負担割合の根拠となる資料を添付すること。

	電気料金を徴収している事業者		令和 6 年 7 月から 1 2 月の 電気料金相当額（6 か月計）	負担割合	負担割合に応じた 還付金額
	区分	事業者名			
1	開設者	〇〇地方卸売市場	1, 212, 265	10%	100
2	卸売業者	(株)〇〇青果	6, 061, 324	50%	500
3	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	100
4	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	100
5	仲卸業者	(株)〇〇	1, 212, 265	10%	100
6	関連事業者	(株)〇〇	606, 132	5%	50
7	関連事業者	(株)〇〇	363, 679	3%	30
8	関連事業者	(株)〇〇	242, 453	2%	20
9					
10	<div>各事業者の電気料金（6 か月計）から負担割合を算出し、還付計画を作成・実施。</div> <div>【前回事業からの変更点】</div> <div>★令和 3 年から令和 6 年度の間に変更があった場合でも 現在影響を受けている事業者に対し、還付を実施してください。</div> <div>★特段の事情がある場合には、別途、ご相談ください。</div>				
11					
12					
13					
14					
15					
		計	12, 122, 648	100%	1, 000



## 【例】申請範囲を明示した場内案内図、航空写真

赤枠内 : 申請範囲  
黄色エリア : 高圧電力  
水色エリア : 低圧電力